## 令和 年度 介護保険 負担限度額認定申請書

令和 年 月 日

本人との続柄

笛吹市長 様

次のとおり関係書類を添えて、食費・居住費(滞在費)に係る負担限度額認定を申請します。

フ	IJ	ガナ					被保険者	番号									
被保険者氏名							個人番号										
							生年月日	明	·大·	昭		年		月	'		日
住 所			〒 連絡先														
申請時施設区分 (番号を記入)			1.特別養護老人ホーム2.老人保健施設3.介護療養型医療施設4.地域密着型特別養護老人ホーム5.ショートステイ6.介護医療院														
Ē	配偶者の	の有無	有・無 左記において「無」の場合は、以下の「配偶者に関する事項」については、記載												記載る	 下要で	ず。
	フリガナ																
配偶者に関する事	氏 名																
	生年月日		明·大·昭	年	月	日	個人番号									i	
			₹				連絡先			<u> </u>							
		所															
	住		+F1 P	1 D TB #			1. 田 よっ 坦 人	\									
			本年1月1日現在の住所(現住所と異なる場合)														
項	課和	锐状況	市町村	大民税	課	脱	· 非	課税									
			· /n =# //	<b>*</b> /@	<u> </u>	7 477 7 17 1	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	L 7 +	~ 1FV T=	* 4 I Æ	· A = 4	۸ -44					
}			上活保護受給者/②市町村民税非課税世帯である老齢福祉年金受給者 「町村民税非課税世帯であって、														
							主年 <b>全</b> 】 Ⅳ 7	么好	その	佃の	合計所	<b>温</b> 全:	類の合	計額が	在額	80 G	a Fi
	• 6-6-1-		F金収入額と【遺族年金※・障害年金】収入額、その他の合計所得金額の合計額が <u>年額80.9万</u> Fです。 (受給している年金に〇をして下さい。以下同じ。)														
収入等に 関する 申告		※寡婦年金、母子年金、準母子年金、遺児年金を含みます。以下同じ。															
		•	④市町村民税非課税世帯であって、 課税年金収入額と【遺族年金※・障害年金】収入額、その他の合計所得金額の合計額が年額 80.9 万														
			<u>を超え、120万円以下</u> です。														
			□⑤市町村民税非課税世帯であって、 □□○□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□														
		課税年金収入額と【遺族年金※・障害年金】収入額、その他の合計所得金額の合計額が <u>年額 120 万</u> 円を超えます。															
		_		券等の	金額の名	>計が(		00 ア	<b>元円(</b>	さ婦に	‡ 2000	<b>万</b> 円	1). (3)	の方は	650	万円	(同)
預則に関する。	宁金等 日本で						550万円)、									,,,,	1 (1. 4
		※第2号	-被保険者(40 歳以上 64 歳以下)の場合、③~⑤の方は 1000 万円(同 2000 万円)以下です。														
	帳等の は別添	預貯金額	頁			有価証 評価概算			P	<b>马</b>	その (現金・ <u></u>		( ※内容	がを記入	してく	) >	
申請者が被保険者本人の場合には、下記について記載は不												要で	す。				
由意	吉老氏タ	·									連絡	(井					

申請者住所

- (1) この申請書における「配偶者」については、世帯分離をしている配偶者又は内縁関係の者を含みます。
- (2) 預貯金等については、同じ種類の預貯金等を複数保有している場合は、そのすべてを記入し、通帳等の写しを添付してください。
- (3) 書き切れない場合は、余白に記入するか又は別紙に記入の上添付してください。
- (4) 虚偽の申告により不正に特定入所者介護サービス費等の支給を受けた場合には、介護保険法第 22 条第1項の規定に基づき、支給された額及び最大2倍の加算金を返還していただくことがあります。

## 同意書

## 笛吹市長 殿

介護保険負担限度額認定のために必要があるときは、官公署、年金保険者又は銀行、信託会社その他の関係機関(以下「銀行等」という。)に私及び私の配偶者 (内縁関係の者を含む。以下同じ。)の課税状況及び保有する預貯金並びに有価証券等の残高について、報告を求めることに同意します。

また、貴市長の報告要求に対し、銀行等が報告することについて、私及び私の配偶者が同意している旨を銀行等に伝えて構いません。

年 月 日

<本人>

住所

氏名

<配偶者>

住所

氏名